

## 農業依存型低開発国における コミュニティビジネス導入の可能性

- ラオスの所得向上活動を事例として -

加 茂 佐知子\*

### Potential for Introducing Community Business Framework in Agro-Based LDCs:

A Case Study of Income Generating Activities in the Lao P. D. R.

KAMO Sachiko\*

#### ABSTRACT

Agro-based LDCs, whose economies depend mainly on primary industries like agriculture, lack industries which provide high value added and absorb the surplus labor force. Laos is considered one of the agro-based LDCs. Most of the population lives in rural areas, and they are mainly engaged in self-sufficient agriculture; some of them are not even involved in the money economy. Due to its environment and limited resources, Laos is not able to compete with neighboring countries in labor intensive industries. It is difficult for Laos to develop its economy by conventional industrialization like East Asian countries. Thus, it is necessary to find alternative ways for improving peoples lives. To support such improvement, many donor agencies have tried to assist income generating activities in Laos. However, it is difficult to ensure sustainability of project achievement after the project period due to lack of a framework of principles of business operation.

This paper tries to introduce the idea of community business, which offers a framework of principles of business operation, to these income generating activities. The analysis has been made based on field research in two villages in Laos, and examines the effectiveness and ways of introducing community business schemes into income generating activities for poor people. It is found that the community business framework makes these income generating activities more effective and sustainable. Also, using this framework, make it possible to provide effective assistance with less budget and human resources. Introduction of the community business framework would transform donor assisted income generation activities into viable enterprises by promoting sustainability and independence.

#### はじめに

本論文では、農業を主要産業とし工業化を推進する前提条件が整っていない農業依

存型低開発国<sup>1</sup>において、貧困を削減し経済成長の前提条件を改善するためには、持続的かつ自立性のある所得向上活動の実施が必要との観点から、ラオスの農村部におけ

\* 名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程  
日本インテリジェントトラスト開発総合研究所 研究員

るCB型活動<sup>2</sup>を事例とし、日本の地域開発分野で注目されているコミュニティビジネス（以下CB）導入の可能性と、その方策を検討することを目的としている。

## ・ 農業依存型低開発国の貧困削減に関する議論とCBの可能性

### 1. 開発途上国の貧困削減に関する議論

近年、貧困の解消は世界銀行などの国際機関や主要援助国により、開発途上国における最も重要な課題の一つとして取り上げられている。しかしながら、短期的な貧困解消政策を実施する場合、貧困対策を行き渡らせるには多くの時間と費用を要し、また貧困対策を優先するために経済成長が妨げられ、その結果持続的な貧困対策が困難となる等の問題も生じている。一方で、経済成長による富の再分配により、長期的には貧困を解消するとして、工業化等の産業振興分野に重点的な支援を行いGDPの増加を目標とする場合にも、国民の間の所得格差や都市部と農村部の二重構造等が生じ、成長から取り残される人々をどのように救済するかという問題も残っている。貧困には所得だけではなく多種多様な側面があり、歴史・社会・文化的背景、自然環境、政治的問題、経済構造など固有の要因が複雑に絡み合い形成されていることから、これまで提示されてきた様々な開発戦略においても、貧困克服のための決定的な政策はいまだ見出されていないのが現状である。

本稿では、持続的な貧困削減を達成するためには貧困解消のみに特化した貧困対策に加え、貧困層が自ら付加価値を創出できる状態になることが重要であるとの観点から、多様な貧困の側面の中でも特に所得向

上の側面に関して検証を行うこととする。

所得向上のためには、雇用機会の創出が重要であると考えられ、東・東南アジア経済が1970 - 90年代に経済成長を遂げた際、雇用成長の主役は輸出指向労働集約的産業であったと認識されており、ロストウが従来の経済発展段階モデルで論じたような、農業から軽工業、重化学工業から大衆消費財へと、生産部門の中心を移行させていく形態の発展が成長の要因であったことが窺える。栗原・山形（2002）では、貧困削減のための経済成長を雇用成長に限定して分析を行い<sup>3</sup>、貧困層が多く雇用される傾向にある産業（主に農業）と、貧困層の雇用が急速に成長する傾向にある産業（人口過密な東・東南アジア経済の場合は主に労働集約的産業）の2業種について、どちらがより貧困層の雇用促進につながるかについて検討している。その結果、貧困層は全雇用者の割合に比して農林水産業における雇用シェアが大きいものの、雇用吸収に関しては、長期的傾向として農林水産業は否定的、労働集約的産業は肯定的であるという結果が示されている。このように、経済発展のためには雇用吸収力を持つ産業を育成する必要があると考えられており、そのために主要産業を農業から工業へと転換させることの重要性が唱えられてきた。しかしながら、東・東南アジアが経済成長を遂げた時期と比較して、グローバル化が進展し、より工業製品供給国が増加した現代において、農業などの第一次産業に依存し、国際競争力を持たない小国が、工業化プロセスの最初のステップと考えられる労働集約的産業を発展させることは困難であるのではないかとと思われる。以下では経済活動の大部分を農

業に依存しているラオスを例に取り、農業に依存した小国が取りうる発展戦略について考察する。

## 2. ラオス経済が抱える問題点と発展戦略の基本方向

ラオスはインドシナ半島に位置し、タイ、中国、カンボジア、ベトナム、ミャンマーの5国と国境を接するメコン川沿いの内陸国で、日本の本州ほどの面積を持つ。国土の約80%を山岳地が占めており、人口はおよそ525万人、人口密度は19人/平方kmと低く、広大な国土に人々が拡散し、少数民族も多く存在している。労働人口の8割以上が農業に従事しており、GDPシェアの約5割を農林水産業が占めている。一人当たりGDPは約310ドル<sup>4</sup>とアジアの近隣諸国の中では最も低い値となっており、アフリカの低開発諸国と同程度の値である。

ラオスでは1975年にラオス人民革命党が政権を握って以来、社会主義国として計画経済を運営してきたが、東欧諸国や旧ソ連の崩壊、ASEAN諸国の著しい経済発展等の影響を受け、1986年に『新経済メカニズム』を導入し市場経済への移行を開始した。その結果、政治は社会主義、経済は市場経済という体制が現在まで続いている。1997年のASEAN加盟以後は、アジア経済危機等の影響を受けながらも都市部を中心として急速に自由化が進行しており、1991年から2001年の平均GDP成長率は5.7%と堅調な成長をみせている。

しかしながら、ラオスでは農業による自給自足生活をする者も多く、貨幣経済が浸透していない地域も残っている。ラオス政府の公式発表によると、1997/98年の貧困率

は都市部で22.1%、農村部で42.5%となっており、国民の大部分が農村部に居住していることから、貧困層の多くは農村部に存在していることがわかる。農村では、保健や教育等の基礎的サービスへのアクセスの欠如に加え、道路等インフラの問題もあり、市場へのアクセスも困難な場合も多いと考えられ、1991年～2001年の農村部の成長率は4.4%と、同時期のラオス経済全体の成長率を下まわる結果となっており、都市部と農村部では所得や文化環境等様々な面について格差が生じていることが推察される。

1992/93年、1997/98年に実施されたラオス支出消費調査（LECS 及びLECS ）に基づくKakwani（2001）らの経済成長と貧困に関する分析では、同時期のラオスの経済成長は貧困率や貧困ギャップ比率の改善に貢献しているが、同時に最貧困部<sup>5</sup>における不平等の度合いは増しており、結果的に経済成長が貧困解消にもたらす効果が低くなっていること<sup>6</sup>が指摘されている。このことは、農村部では貨幣経済がさほど浸透していないため、サービス産業を中心としたマクロ経済成長の効果が波及しにくくなっているという、農村の経済構造に原因があると考えられている。

労働人口の大部分が存在することからも、ラオス経済における農業セクターの意義は非常に大きいと考えられるが、ラオス政府はこれまで農村経済を「インフォーマルセクター」として位置づけてきたため、農村における雇用機会等の状況は把握されておらず、農村部における雇用対策や所得向上を実施することもなかった（国際協力銀行2003年）。農村部には農業以外の産業はほとんど存在していないと思われることから、

収入手段が限定されており、潜在的失業者が数多く存在することが推察される。ラオス政府は経済成長のため、工業化の推進を試みているが<sup>7</sup>、豊富な農村人口を吸収するだけの産業は都市部にも未だ存在していない。ラオスの産業振興の可能性を海外直接投資が行われている分野について検討してみると、主なものとしては豊富な水力を利用した発電と、欧米諸国からの一般特惠関税を受けている縫製産業があげられるが、縫製産業については、カンボジア、ベトナムなどの近隣諸国と比べてラオスに特別な優位性はないと考えられるため<sup>8</sup>、2004年度末に予定されている一般特惠関税（GSP）撤廃後も同産業が維持されるかは疑問が残る。

以上のように、ラオスでは農村部に潜在的な失業または失業が存在し、貧困層を形成しており、この労働力を吸収する産業が存在しないこと、また、労働力の質の低さ、インフラを含めた市場アクセスの不備、多民族国家ゆえの文化的・言語的な問題等、様々な障害が存在することから、労働集約的産業を発展させる国際競争力に欠けると考えられ、段階的発展モデルに沿った従来の開発戦略をとることが困難であることが推察される<sup>9</sup>。

以上の状況の下、ラオスが貧困を削減し経済成長を遂げるためには、対処療法的な貧困対策だけでなく、貧困層の生活を持続的に改善していくことが必要となる。そのためには農村部における雇用対策が必要となると考えられるが、上述の理由から、本格的な雇用創出は容易ではないと思われ、新規産業の振興により雇用を創出するとともに、農村部における所得向上のための方を講じる必要があるだろう。そのための

一手段として本論文では、近年先進国の地域開発分野で注目されている事業性を取り入れた地域における活動 - CB導入の可能性について、所得向上の分野について検討を行う。

### 3．持続的貧困削減・所得向上に向けてのCBの可能性と分析枠組み

本項ではCBの定義と、開発途上国への所得向上活動への導入の際の基本的考え方について論じる。一般的にCBとは、地域住民などが中心となり地域における事業を展開することにより、その地域社会が抱える問題を解決しようとする取り組みであり、事業性を兼ね備えた点に特徴がある（財団法人神戸都市問題研究所 2002年）。CBという言葉は地域社会の活性化を検討する過程で生み出された新しい言葉であり、その定義も様々であるが、主な特徴としては、1）独自事業によって収入を確保し、活動の自立性を確保する（事業性）、2）一定の地域を対象とした活動を行う（地域性）、3）事業内容や事業の目的として、地域の問題解決が掲げられており、私益の確保だけではなく雇用拡大につながるなど、地域の課題解決に貢献している（地域貢献性）、4）地域住民などの市民セクターが運営上の主導権を確保している（市民性）の4つがあげられる<sup>10</sup>。CBの活動主体にはNPO、株式会社、有限会社、自主的なグループ等さまざまな形態があるが、利益の程度に差こそあれ、事業化を視野に入れ自立かつ持続的な活動を行うという点に共通項が見られる。

先進国の地域開発におけるCBは、雇用状況の悪化、地域コミュニティの弱体化、行政機能の限界といった問題を解決するもの

として期待されており、成功事例も多い。貧困解消を課題とする開発途上国の問題は先進国とは異なったものであるが、先進国の事例に示されている中で特に、地域の雇用状況の改善、コミュニティの強化、行政機能についての代替的、補佐的機能の出現等の効果は、貧困問題の解消にとっても有効であると考えられる。

ここで、所得向上活動にCBを導入する効果について検討するため、途上国の貧困削減等を目的として政府や様々な援助機関<sup>1)</sup>が支援している収入向上活動について考察を行う。このような援助活動の多くは、パイロット的な援助プロジェクトとして実施されることが多く、時間的、財政的制約から、持続的かつ広がりのある活動になることは少ない。例えば日本の政府援助機関が行う支援では、技術協力プロジェクトの一部として実施されることも多く、例としては環境保全のための代替収入手段として実施される伝統工芸品、農産物加工品、換金作物等の生産プロジェクト等があげられる。この場合、プロジェクトは本来環境保全のための技術の普及を目的としているため、所得向上活動の部分のみを取り上げてプロジェクト全体の評価を行うことはできないが、所得向上活動の部分に限ると、外部から多くの人的、物的資本が投入されるため、対象地域外に同様の活動が広がる可能性は少なく、また対象地域においても支援が終了すると投入がなくなるため活動の継続が困難となる。GGベースの援助については、国際機関等や他国ドナーが行う援助についても同様の事象が散見され、本来は被援助国政府が活動の普及や持続性の保持に何らかの手段を講じるべきであるが、財政的、能

力的な問題もあり政策的に有効な手段はまだ明らかになっていない。

これに対しNGO等非政府援助機関が支援する所得向上活動は、GGベース援助に比べるとそれほど多額の資金や設備を投入することが少ないため、援助終了後の持続性や普及力が強くなる可能性はあるが、持続的に収入を向上させるために必要な事業性については少ない場合が多く、援助機関が去った後も活動を継続、普及させることは難しい。また、実際の活動が住民ではなく援助機関が主導して行われる場合も多いなど、外部者である援助機関がプロジェクトに強く関与しがちであることも、自立性を妨げる要因の一つであると考えられるため、被援助国側参加者が自立的に活動することが必要となるだろう。

このような問題を解決するためには、プロジェクトに収益性をもたせることが一つの手段であると考えられるが、対象プロジェクトにおける品質管理・運営体制や技術的な問題等から事業化が困難な場合も多く、援助機関が収益獲得を目指して事業性を計画に組み込むことは稀である。援助プロジェクトの中にも事業性の要素を取り入れた例も存在するが(津曲 2004年)、実施地域や投入の特殊性を超えた、所得向上のための考え方を一般化するために、CBの概念を導入することは意義があると考えられる。

以下ではCBの持つ4つ特徴について、開発途上国一般における適用を念頭に置いて検討し、必要である場合には上述の定義の修正を試みる。

#### 1) 事業性

CBとして求められる事業性とは、収益上

の自立性と、事業の継続性を確保していることであり、仮にNPOなど非営利団体が実施している活動についても、収益上の自立性と事業の継続性が確保されていれば、CBとなりえる<sup>12</sup>。開発途上国における所得向上等の活動は、その多くがプロジェクトとして一定期間の援助を受けることが多く、プロジェクト期間中は外部（援助機関）からの予算が確保されており、利益を確保する必要に迫られないことに加え、ターゲットグループの技術や対象地域のマーケットアクセス等の問題もあり、事業化の確立が困難な場合も多い。一方で、外部からの援助なく活動が実施される場合には独立性の要件は満たされることとなるが、利益が出なければ継続的な活動の実施は困難である。活動対象の貧困層は特別な技術やマーケットアクセスを有しないと考えられるため、活動初期から事業として実施できる可能性は低いと思われる。このためCBを開発途上国の活動として捉える時には、仮に当初外部からの援助が必要となる場合も、あくまで事業化を念頭に置いている活動で、持続的に収益があるもの、と定義しなおす必要がある。

## 2) 地域性

CBでは、事業の対象地域が明確にされること、つまり地域性があることがその特徴の一つに数えられており、日本の事例では、事業を通じた地域の活性化やコミュニティ機能の強化が成果としてあげられている。開発途上国における所得向上等活動に貢献しうる要因の一つとしても、共同体の存在があげられており（佐藤 2003年）対象地域を限定し、地域にある問題を解決することから、参加

者の問題に対するオーナーシップが高まることが想定され、共同体としてのネットワーク強化にも期待がもたれる。このようなネットワークの強化は、途上国における活動においても重要な定義の一つとなるだろう<sup>13</sup>。

## 3) 地域貢献性

CBの特徴の一つとして、地域における雇用拡大につながるなど、地域における課題解決への明確な貢献が求められており<sup>14</sup>、これを開発途上国の問題の置き換えてみると、地域における貧困の解消、雇用の拡大などへの貢献がCBの成果として考えられる。一般に援助プロジェクトでは、成果を曖昧な指標にすることが多いため、CB型事業として地域における成果の目標を明確化することが、発展のための前提条件の改善に繋がると思われる。

## 4) 市民性（市民参加）

CBでは、行政サイドなど市民セクター以外から派遣されているスタッフの数が全スタッフの半数以下、市民セクター以外からの出資等がおおむね全予算の半額以下であることが望ましく、地域住民との協同性が確保され、民主的な運営が実現されていることが求められるなど、参加度が明確に定義されている。予算については、近年、開発途上国における所得向上等の活動においては、活動資金への一部負担が求められることもあるが、半額以上を受益住民が負担することは稀である。対象者が貧困層になることを鑑み、市民性については、活動の主体となる住民等の参加人数が全スタッフの半数以上、という点についてはCBの定義

に従うものの、資金面については、ケースに応じて検討する必要もでてくるだろう。

以上、CBの4つの特徴について、開発途上国一般における定義の修正を試みた。この定義から、開発途上国におけるCBの効果として、以下の点が考えられる。

・ 継続性及び自立発展性が期待できる

活動実施に際して事業性の概念を取り入れることにより、援助プロジェクトで問題になりがちな、期間や投入の限定といった障害を小さくし、活動の継続性を高めることができる。

・ 共同体機能の強化が期待できる

共同体機能の強化は、開発過程を強化するものとして、地域を主体とした活動を成功させるための要因となりうるとされているが、これまで共同体性を人為的に創出したり強化したりする方法については明確にされてきておらず、CBの導入により、共同体機能強化を政策的に実施できる可能性がある。

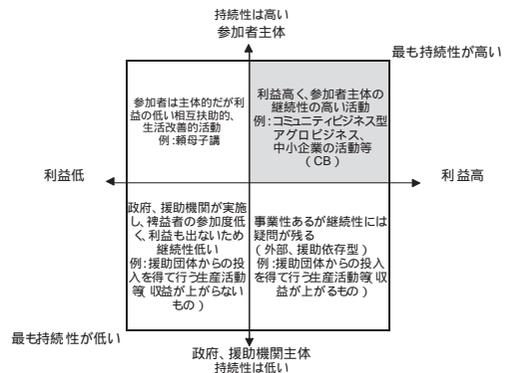
・ 住民参加度が明瞭にわかるので住民主導が期待できる

活動の自立性や持続発展性を高めるため、受益住民等の参加の必要性が唱えられているが、援助プロジェクトの活動の多くは、外部者である援助機関等により運営されており、住民主導になるケースは少ない。CBの市民性の定義を用いることにより、住民参加の度合いを客観的に評価できるようになるため、外部機関の関与の減少や、受益住民の参加意識の向上に寄与できる。

以上の点から、CBは所得向上活動の自立性や持続性を獲得する上で効果的な手法に

なるのではないかと考えられる。開発途上国で行われているCB型活動の類型<sup>15</sup>としては、すでに民間企業として成立しているコミュニティ主体の中小ビジネス、今後の事業化を視野に入れた所得向上運動、またそれぞれの活動の参加者としては、農村等のコミュニティやコミュニティと関係が深い中小企業等が考えられる。ただし、CBと定義された活動と同様の活動を行う場合でも、外部からの継続的な支援を前提としているものについては、CB型の活動からは除くこととする。

・ 図1 所得向上活動とCBの概念図



(出典) 筆者作成

## II ラオス農村部におけるCB型所得向上活動についての事例検証

前節ではCBの効果について論じたが、実際に途上国の貧困層がCB型の所得向上活動を実施することは可能なのであろうか。このような観点の下本節では、ラオス農村部における所得向上活動を事例としてCB型活動導入の可能性について検証する。各事例については、前項で述べたCB型活動の定義に該当するか、また活動がCB型と定義される場合は、自立発展的な経済成長に貢献す

る要因があるのかについて検討を行う。

## 1. 調査方法

本稿の事例は、筆者が2003年11月にラオスのヴィエンチャン県及びボリカムサイ県で実施した聞き取り調査のデータに基づくものである。調査の方法としては活動のリーダー及び農民等に対する半構造的インタビューを実施し、その後、活動参加者の所得変化を検討するため、1対象村のサンプル農家に限り質問表を用いた調査を行った。なお本文中の調査に関する記述は、特に説明の無い限り2003年11月現在の情報を指す。

対象事例としてはCB型活動の可能性を検討するため、実施主体や方法の異なる2つの活動を選択した。1つは住民から自発的に始まった所得向上活動の事例であり、2つ目は民間企業が支援機能的な役割を果たしている事例である。また、本論文では特定の事例の成否について検証するのではなく、活動を検討し政策的提言を抽出することを目的としているため、調査の対象村落、個人等については概要を記述するに留めることとし、名称を明記しなかった。

## 2. ラオスにおけるCB型活動についての事例研究

### (1) A村における所得向上活動

#### 活動の概要

調査対象としたA村は首都ヴィエンチャンより60キロ程北に位置し、村の中心を国道が通っているため首都への交通アクセスも良く、比較的都市型の農村といえる。A村の世帯数は243世帯、住民のほとんどはラオ族であり、100年ほど前に形成された村である。村人の大半は農民で稲作に従事しており、

米の余剰分の販売等により現金収入を得ているが、村内や近隣地域にある小規模マーケットにおける商業活動や、縫製等の家内制手工業等の非農業的活動により収入を得ている村民もいる。政府発表によると村内に貧困家計は存在せず<sup>16</sup>、ラオス全国的には比較的裕福な農村といえるが、現実には安定的な現金収入手段を持たない村民も存在する。村には政府や援助機関からの支援はなく、村で実施されている所得向上関連の活動は本論文で取り上げた活動のみである<sup>17</sup>。

この活動は2002年に開始された比較的新しい活動であり、参加世帯は30世帯、全てA村の住民で、自家消費用の食料が不足し現金収入手段も無い等、生活改善を必要としていた。同活動はA村出身でNGO勤務経験を持つS氏が、地域コミュニティの発展を目的として始めたもので、海外の援助機関など外部からの働きかけなく始まった、ラオスでは特殊な事例である。

活動の主な内容は1)農産物加工品(バナナチップス、ベジタブルチップス等)の製造、販売、2)竹細工(バスケット、かばん等)の製造、販売、である。この他に商品を多様化するため、村内で生産される藁を用いた絵画や、他地域の特産品(マンゴー加工品等)の買付・販売等も行っているが、所得向上活動はあくまで1)と2)に限定されている。製品の販売先として首都ヴィエンチャンにて直営販売所を運営する他、主要ホテルや空港、みやげ物店等に製品を卸しており、外国人観光客が主なターゲットとなっている。販売等についても活動参加者が分担で行っており、外部からの支援はない。また、参加者の生活改善が活動の目的であるが、製品は利潤を含んだ

一般的な商業製品として販売されている。

活動のリーダーであるS氏はヴィエンチャンの専門学校（経営コース）を卒業後、ラオス農村部の参加型開発を目的としたNGOに就職し、アグロインダストリーや所得向上活動、NGO経営のノウハウ等を学んだ。S氏はNGOでの勤務経験から、コミュニティが持続的に発展するためには貧困層への支援が必要であるが、支援を継続的に実施するためには活動を事業化する必要があると考えたという。この考えを実践するため、S氏は所属NGOより15,000パーツ<sup>18</sup>の資金を借り入れ活動を開始した。

活動開始に際し、S氏は村人を集めて説明会を開催し、資源が供与される通常の援助プロジェクトとは異なり、これから始める活動は参加者が資源を拠出する必要があることや、資金等の制約により投入が少ないため、生活に劇的な変化は望めないこと等のリスクと、自立的な活動であるため継続性が期待できるという利点の両方を説明した。その結果、S氏の考えに賛同した30世帯で活動を開始したが、参加者の当初負担は原材料を自分で調達することであり、原料は特に高額ではなかった。しかしながら製品販売の可能性は未知数であり、時間と労働に関する機会費用も発生することから、参加者はこのようなリスクを理解した上で、自ら生活改善に対して小規模な投資を行ったといえる。

活動開始から1年半経過した現在までの竹細工製品の平均利益率は50%、その他の商品は10~20%であり、参加世帯は現金収入が定期的に得られるようになっており、教育、医療、栄養等の面において生活環境が向上している。またS氏は、参加世帯への

セーフティネットとして、無利子の緊急融資<sup>19</sup>を行っており、借入金は竹細工等の売り上げと相殺して返済できるため、貯蓄のない世帯にとっては有用な制度となっている。活動開始時にS氏が借入れた15,000パーツの返済期間は5年間<sup>20</sup>で、毎年3,000パーツずつ返済する契約となっているため、活動の収益から返済している。1年目の返済は終了しており、2003年度の返済も可能と見られている。

通常参加者は農作業の空き時間を利用する等して各自で作業を行っており、月に1度全参加者による集会を開き、商品の販売動向や新しい商品のアイデア等を検討する機会を設けている。集会時には参加者全員で食事を作る等の活動も行われ、共同意識を高める工夫がなされている。2003年にはラオス人中流層に購買層が拡大したことや、村を通過する外国人観光客を見込み、村の幹線道路沿いに見学用作業所兼簡易店舗を設立した。店舗設置はS氏の提案のもとメンバーの合意で行われ、設置費用の半額をS氏が、残りの半額は参加者が共同で負担しており、ここでも参加者からの投資が行われている。

主要活動である竹細工はA村の伝統的産業であったが、プラスチック製品等の近代商品に代替され、家消費用に生産を続けていた世帯もあったものの、20年近く本格的な生産が行われていなかった。本活動の実施により、村の伝統産業により雇用機会が創出されることになったが、20年前と同レベルの技術を有する者も少なくなっており、高技術の製品は付加価値が高くなるため、参加者の間では技術の継承についての意識が高まっている。また活動の成功により、

同産品に市場価値を見出した他の村民の間にも同産業を見直す動きが生じており<sup>21</sup>、村の伝統産業の活性化にもつながっている。

新たに参加を希望する者もあり、今後は組織をどのように維持・管理していくかという課題が残るものの、現金収入手段の少ない農村部に雇用機会を提供した点で、本活動は貧困解消に一定の成果をあげたといえよう。

#### CB型活動としての検討と活動のもたらす効果

A村の活動がCB型活動にあたるか、前項の定義を用いて検証を行う。

##### 1) 事業性

S氏は活動開始当初から「利益を重視したコミュニティ開発」を目的としており、活動開始時に資金を借入れているものの、収益からの返済が可能となっていること、また、借入金の返済に加え参加世帯が現金収入を得ていることから、事業性についての要件は満たしていると考えられる。

##### 2) 地域性

活動の対象地域はA村であり、活動参加者間のネットワークが形成されていること、また、参加者が従来困難を感じていた地域の活動に参加できるようになったり、地域の伝統的な産業が復活する等地域コミュニティが活性化されており、共結果として団体機能が強化される働きも見られる。

##### 3) 地域貢献性

A村には貧困世帯は存在しないとされているが、主食である米の自給がままならない世帯が存在するなど、貧困についての政府見解と実態には乖離が見られる。A

村の貧困問題について、当該活動は雇用機会の提供を行っており、地域の問題解決に貢献しているといえる。

##### 4) 市民性

A村の活動は住民による自発的な活動であり、ラオス政府はA村の事例に興味を示しているものの、直接的な支援等を行っていない<sup>22</sup>。活動資金については、NGOからの借入金はいエンチャンでの販売所設置に使用されており、回転資金については外部からの資金援助を受けていない。このことから、基本的に当該活動は外部からの指導や支援を受けていないといえ、活動の受益者（住民）自身による参加度の高い自立的な活動となっている。

以上の点から、A村の活動は1)～4)の特徴に該当しており、CB型事業の一形態と捉えることができるだろう。

A村活動のもたらした効果を検討するため、活動参加者から15世帯、非参加者から10世帯を選び実施した聞き取り調査の概要は次のとおりである。

- ・参加動機について、ほとんどの参加者が農業以外の収入手段を持っておらず、十分な現金収入手段や雇用機会が無かったためとしている。参加開始前の参加世帯の平均現金収入は180ドル（年）、非参加世帯は460ドル程度（年）と、両者には2倍以上の差が存在した。
- ・参加者の保有する農地は非参加者に比べ小さく、自家消費用の米と野菜を生産するのみで、換金可能な余剰農業生産物はほとんど生産されていない。一方の非参加者は自家消費用作物に加え、果物や野

菜などの換金作物を栽培している者が多く、農業外の職業を持っている者も多い。

- ・各人の技術や作業量は異なるが、2002年度（暦年）は世帯あたり年50ドル～400ドル程度の現金収入を活動により得た。2003年度については作業により熟練した結果、2002年以上の収入を見込んでいるとの回答が多かった。
- ・ほとんどの参加者は、集会への参加の他、技術の共有や製品のアイデア交換等を通じ、参加者間の関係が深まったと答えた。また、安定的な現金収入手段を得たため、村の行事（祭りなど）への参加が可能となったと答えた者もいた。

以上の点から、A村の活動については、所得の増加や共同体の強化などの動きが散見され、前項で述べたCBの効果が実際に起こっていることがわかる。A村における活動の成功要件について検討すると、S氏による住民への働きかけと、住民の参加プロセス、また、事業実施を通じた学習が大きな役割を果たしていることが考えられる。A村の活動では事前説明によるスクリーニングが行われており、小規模ながら原料調達、労働力の提供等に関する投資リスクが存在するため、活動を必要とする者だけが参加することとなり、自立性や継続性などの点で活動の効果を高める結果となったのではないだろうか。また、初期投資の金額や機会費用が就労というベネフィットに比して小さかったと思われることも、参加を促した一因であったと考えられる。

#### A村事例からのインプリケーション

A村の事例からは、現金収入手段が少ない農村部において、初期投資の必要性が理解

され、かつ初期の自己投資が小規模であれば、貧困層が自ら投資を行い自立的に活動を開始しうる可能性があること、また、その活動を持続的に実施するためには、外部からの支援が少なくなるCB型活動を導入することの効果が推察される。しかしながら、A村事例についてS氏の果たしている役割は非常に大きいと思われる。S氏の果たした役割は、活動開始時の資本提供、参加者に対する啓蒙活動、そして活動全般を通してのアドバイザー的部分に大別される。加えてS氏はA村の村民であり村の内部者であるため、活動開始時に既に参加者からの一定度の信用を得ていたと思われることも、成功要因の一つであると考えられる。

このため、仮にA村を例としたCB型活動をラオス政府や援助機関が他村で展開しようとする場合、S氏の役割の代替方を検討する必要がある。先進国でCBを開始する際には、主体的な参加者をサポートする中間支援組織<sup>23</sup>の役割が注目されてきており、S氏は活動実施者でもあることから、中間支援組織の定義そのものにはあてはまらないが、S氏の役割を中間支援組織的なものとして捉えたと、行政・援助機関が支援機関として機能することにより、多大な投入を必要とする従来型の援助活動に比して、限られた投入でより広範囲での貧困削減を実施できうる可能性があるだろう。

#### (2) C村の所得向上活動の事例

- 農村基盤型中小企業によるコミュニティビジネス支援 -

第2の事例としては、民間企業が収益向上を目的としつつ、農村における生産活動を提案・支援することにより、対象村落にお

ける収入手段が提供され、共同体性が強化されたと見られる事例を取り上げる。

#### 活動の概要

##### <B企業について>

B企業は首都ヴィエンチャンに工場兼店舗を持ち、1975年の社会主義革命以前から織物等の手工芸品を製造・販売していた企業である。B企業の生産物は外国人観光客や富裕層をターゲットとする高級手織物で、製品の多くは海外へ輸出されており、ラオスの中小企業としては大規模な部類に属する。1990年頃までは生産の大部分を近隣農家に発注していたが、輸出の増加に伴い納期等の問題が生じたため、専属の織子を雇用し、自社敷地内で製糸から機織までの生産、販売を一貫して行うようになり、事業規模も拡大した。

B企業は事業規模の拡大に伴い、生産を伝統的な手法で行うことにより製品の差別化を図っていたが、次第に原材料調達に困難を生じるようになった。その理由としては、ラオス国境部ではタイとの取引が盛んであり、ラオスの農産品の多くは首都を通ることなく直接タイ側に流出してしまい、タイで加工された後、ラオスに再輸出されていることがあげられる。このタイとの取引では加工部分の付加価値がタイ側に流れてしまうため、かねてからラオスでは問題となっているが、いまだに有効な対策は見つかっていない(Ohno 2001)。B企業の原料である絹についてもこの現象が生じており、B企業が国内で安定的に入手できる糸の量が少ないこと、また、タイでは近代的な製糸法による生産しか行われていないため、伝統的な製糸法による糸を必要とするB企業は自

社で原料供給にはじまり、織物産業の川上から川下までを一貫して生産することを決定し、原料入手のため、伝統的な方法で養蚕を行っている村落を対象に、生産者グループの設立や、養蚕を一種の産業として組織的に実施すること等を提案した。今回の調査ではB企業の働きかけにいち早く応じたC村において、生産者グループの代表者を対象に聞き取り調査を行った。

##### <C村と活動の概要>

ポリカムサイ県C村はベトナムとの国境近くの山岳地帯に位置し、ベトナムからの移住者によりおよそ200年位前に成立した村である。村民の多くは黒タイ族で、婚姻などで近隣村に移動する他は多村との人口移動は少なく、村の世帯数は156、人口は約1,200人程である。首都からは車で7時間程の距離に位置し、村民のほとんどが自給自足的農業に従事している。C村落の養蚕技術はB企業の要求基準よりも低いレベルであったが、伝統的な手法を継承していたことから、2年間の試用期間を経て、B企業はC村の絹を買い上げる契約を結び<sup>24</sup>、農民は安定的な収入手段を得られることとなった。なお試用期間中、B企業は技術向上のための講習を開く等の技術支援活動や、生産者グループの施設建設のための小額な資金支援等を実施している。

活動開始以前にC村で養蚕を営んでいたのは16世帯であったが、活動により養蚕世帯の収入が向上したため、新たに64世帯が養蚕を開始し活動に参加した。現在養蚕を営む80世帯は生産者グループを結成し、代表者がB企業との売買交渉を行う他<sup>25</sup>、村内外の生産者間での技術協力等を行っている。

具体的には、養蚕技術のノウハウや労働力の交換、共同作業場所の建設・維持、生産管理による共同出荷に加え、養蚕技術を向上させるために他の村へのスタディツアーの実施や、地方政府への技術支援等の要請など、生産性の向上について積極的な活動を行っている。

C村活動では初期に参加した16世帯については確実な供給先ができたため現金収入が安定化しており、後発の64世帯については従来の農業以外の現金収入手段が創出されている。B企業は自社の収益だけではなく、ラオスの伝統工芸の保存、農村部における貧困削減についても活動の目的であるとして<sup>26</sup>C村以外の村でも同様の活動を開始しており、将来的にはこのような村落をネットワーク化し情報共有等の面で連携させることにより、産業化を図るとしている。

#### CB型活動としての検討と活動の効果

ここでC村の生産者グループによる活動をCB型として捉えることができるかを検討する。

##### 1) 事業性

B企業はもともと営利目的の民間企業であり、運営に関しては自立性を保っている。またC村については、初期の段階でB企業からの支援を受けているが、活動開始後は自主的にグループを運営しており、各人が現金収入を得ていることから、自立的事業性は存在すると考えられるだろう。

##### 2) 地域性

B企業の活動対象はC村一村ではないが、村毎に養蚕の生産グループを作るよう働きかけている。C村においては、活動開始

後、養蚕以外の生産者グループも形成されており、参加者間のネットワークが強化されている様子が散見されることから、地域の問題の解決、共同体機能の強化に貢献していると思われる。

##### 3) 地域貢献性

現金収入手段に乏しい農村において、雇用が創出され安定的な現金収入手段が得られるようになるなど、活動は地域の貧困削減に貢献している。また活動開始以前は、各人が個別に生産・販売を行っていたため、技術的な問題等が起こった場合は解決が困難であり、販売方法についても輸送費等の問題があった。現在は生産者グループによる活動を通じてより生産性の高い農業を営むことが可能となっており、村落における問題解決に貢献しているといえる。

##### 4) 市民性

B企業はC村に対してCBを提案、支援する役割を果たしていると考えられ、民間資本による支援機関として捉えることができる。一方、B企業は提案や初期設備投資への支援等の働きかけを行っているものの、生産グループの活動自体はC村住民によって実施されていることから、活動についての市民性は確保されていると考えられる。

以上の点から、B企業はCBの支援機関として、C村の活動は民間企業が農村部におけるCBを提案、支援する事例として捉えることができるだろう。

C村の参加者によれば、活動開始前にB企業が行った説明は、活動の趣旨、B企業の役割、養蚕や製糸の技術、品質管理と多岐に

渡り、C村のグループ設立と養蚕技術向上に影響を与えたとしている。またA村の事例と同様、参加者間に連帯感が生まれており、養蚕以外の農業についても生産者グループが結成される等、コミュニティの強化や生活環境の改善が行われたと考えている参加者が多く、A村同様CB型活動の効果が見られる。

#### 本事例からのインプリケーション

民間企業は営利を目的としているため、民間企業が農民から農産物を買上げる場合、農民にとっては生産物が安価で購入され価値が収奪されるという側面もあり、これまで企業が貧困緩和のための支援組織として捉えられることはほとんどなかった。本事例では、B企業は原料調達必要性に迫られていたこともあるが、単に農村から原料調達のみを行ったのではなく、説明会を開いたり初期投資を行ったりする等、長期的視野にたつ活動を実施しており、B企業の活動無しにはC村のCB型活動の実施は不可能であったと推察される。B企業のように原料調達等で農村と係わりを持つ企業の活動を政府や援助機関が支援することにより、間接的に農民の生活環境を改善できる可能性があると考えられ、今後このような効果について更に検討していくことは重要である。

#### 2. CB導入の留意点と政策的インプリケーション

##### 1. 2事例の比較とCB型活動導入の際の留意点

本節では2事例を比較検討することにより、ラオスにおけるCB導入の実施方法につ

いての検討を試みる。事例とした両村の活動の特徴を次の表1にまとめ、CB型活動導入の際の留意点について論じる。

前節で検討した結果、両事例はCB型活動の特徴を満たしているが、両事例の活動開始のプロセス、参加者、活動形態等は異なっており、B企業+C村の事例は、A村事例と比較して企業の営利目的が強く現れている。しかしながら、前節で検討した活動の効果からは、B企業の営利活動はC村住民の主体性や参加度を妨げる事象はあまり見受けられず、住民が主体的に行う活動と同様の効果が、民間企業が支援した活動からも得られることがわかる。

ただし今回のC村事例では、住民の独立性、主体性が高くなっているが、通常、民間企業との提携は、農民からの搾取が生じる可能性も否定できない。このため民間企業をCB型活動のスキームに組み入れる際には、政府や援助機関等外部機関がある程度ウォッチの機能を果たす必要が出てくると考えられ、そのための基準等を策定する必要が出てくるだろう。

また両事例とも、活動を主体的に行っているのは対象住民であるが、活動開始のための情報提供や提案は外部から行われており、情報に乏しい途上国の農村部では、このような働きかけ無しには活動は成立し難いと考えられる。ただし、活動開始後は活動による収益で運営されているため、外部からの関与をさほど必要とせず、また、独立性・持続性を高めるためにも、外部からの干渉は最低限にする必要がある。このため、CB導入に際して外部機関が果たす役割として最も重要な部分は、事業開始の提案と支援の部分であると考えられ、活

動開始後は、極力介入を避ける必要があることを留意する必要がある。また、CB導入を広範囲に実施するためには、CB導入支援機関が住民にCB型活動の概念を説明するためのマニュアル策定なども必要となるだろう。

また、CB導入対象となる地域は、既に外部からの支援を受けている可能性が多くある。A村は援助機関等による支援対象ではなかったため、住民は自ら対策を実施する必要性に迫られており、住民の参加度が強ま

る等、CB導入に正の影響を与えたと考えられる。逆にC村は貧困村であるため援助に依存的で、当初CB型活動に抵抗があった者もいたという。

両事例は、参加者による労働力や小額資金等の提供などの初期投資を必要としており、このことが、援助機関が実施する通常の所得向上活動と、CB型活動を区別する一要因となっていることが窺え、多額の初期投資は参加インセンティブをそぐことになるであろうが、小規模な投資は参加度を高

表1 2事例の比較

	A村の事例	B企業+C村の事例
農村タイプ	・貨幣経済等アクセス大、都市型農村	・貨幣経済へのアクセス小
活動対象者	・現金収入のない自給自足型農業に従事する世帯（30世帯）	・伝統的な養蚕農家と、新規参入した養蚕農家による生産者グループ
活動提唱者	・A村出身のS氏	・B企業（営利目的もあり）
活動開始に要した期間	・S氏が活動を提唱して、すぐに活動開始	・B企業との契約締結まで2年間
活動方法	・参加世帯による、個別の工芸品生産、共同販売、ミーティング等多数	・生産者グループによる生産管理、共同販売
活動のリーダー	・A村出身で活動を開始したS氏	・C村生産者グループ代表者（数名）
外部からの資金	・当初、NGOから借り入れ販売店を設立、回転資金は借り入れなし	・B企業により、初期設備投資が援助された（苗木、蚕など）
参加者の投資の必要性	・原材料調達等、小規模ながら存在	・養蚕を実施するための小額初期投資が必要
新規メンバーの参入	・現在のところ、新規参入者に対してクローズ	・新規参入は可能
強み	・伝統的手工業の存在 ・強力なリーダーシップの存在 ・交通等アクセスの良さ（首都まで1時間）	・伝統的な養蚕技術の存在 ・B企業による支援
弱み	・外部からの支援はほとんどない ・伝統的技術は衰退していた（技術の低さ）	・非近代的・非効率な養蚕技術 ・交通等のアクセス不備（首都まで半日） ・海外からの援助に慣れている（自立性が少ない）
機会	・みやげ物市場が未成熟なため、競争者が少なく参入が容易であった ・貧困対策が遅れており、雇用機会を求める農民がいた	・ラオス国内での絹の不足 ・ラオスの織物業界で伝統的産物を見直す気風が広がっていた ・村民は安定的な現金収入手段を欲していた
脅威	・村外同業者の参入 ・村内同業者の参入	・タイからの絹系流入（伝統的手法） ・同業者の参入 ・養蚕以外の農産物に対するダメージ

（出典）筆者作成

める働きをすることが想定される。一方で、援助等で依存性になった農民に活動の重要性を理解させ、初期投資を行わせることが一つの課題となるとも予想され、成功事例をモデル化する等の手段を構じる必要も出てくると思われる。

## 2. CB導入の政策的インプリケーションについて

これまでラオスの事例をもとにCBの効果と導入の際の留意点等について検討を試みた結果、CB型活動は農村部の所得向上等の問題改善について、一定の効果を与える可能性があることが判明した。

ラオスのような農業依存型の低開発国において、貧困を削減し経済成長の前提条件を改善するためには、持続的かつ自立性のある所得向上活動の実施が必要であると考えられるが、農業依存型低開発国ではその経済構造から工業化がままならないばかりか、政府の予算や能力に制約がある場合も多いと考えられるため、政府が主体的に非CB型の所得向上対策を実施することは困難であると思われる。そのため、海外の援助機関などが、主に貧困削減等を目的として所得向上等への支援を実施することも多いが、活動の多くは事業性が低く、住民の能動的な参加を伴っていないのが現状である。このような非CB型活動の特徴は、モデル的な事業が多く、一部の地域に大量の資源を投入することであり、途上国政府や住民が主体的・継続的に同じような活動を実施することが困難なため、結果として貧困削減が達成できないという悪循環が存在している。

ここでCBの可能性について考えると、事

業性を追及するCB型の活動では、外部からの支援の必要性が少なくなり、従来よりも小規模な投入で活動を実施できることが相定されるため、導入方法次第では途上国政府が自立的に活動支援を展開できる可能性がある。

また、従来の非CB型活動では事業性を重視しないため、利益追求を目的とした途上国の民間企業が、収益の上がない貧困層に対する支援活動を継続的に行うことは困難であると思われるが、CBの導入により、政府や援助機関が民間企業と協調するという新たな政策的展開も考えられる。民間企業には利益を創出するという目的があり、貧困削減に限った活動を支援することは困難であろうが、政府や援助機関が農村部に係りを持つ民間企業と協力して支援を行うことにより、少ない資源でより多くの地域に支援を行える可能性がある。一方で、民間企業は政府や援助機関との連携により、資本や政府の認定などの補助、海外とのネットワーク（市場開拓）等についてのアドバンテージを得られる可能性もあり、官民双方にとって利益が生じることが推察される。この場合、民間企業はCBを支援する機関としての役割を担うことになり、先進国の事例における中間支援機関に相当すると考えられ、この中間支援機能の確立により、民間企業をCBに活用する際に、企業による農民の搾取といった問題をコントロールすることが可能となるであろう。また従来型の活動では、政府や援助機関が住民の活動支援を行うというよりは、実際に活動を主体的に実施してしまうという問題も見受けられるが、政府や援助機関も中間支援期間的な役割に徹することにより介入を少なく

できる可能性があり、住民による活動の独立性や公平性が確保され、住民がより自立的に活動することが期待できる。

これまでCB導入について政府や援助機関の支援方策について述べてきたが、CBを行うコミュニティの側から見た支援活用方策についても、若干の検討を加えたい。ラオスを例にとっても、CBの導入対象となる農村は、農業の方法、民族、都市部へのアクセス、貨幣経済への依存度、衛生状態、教育普及率等、様々な面で異なる条件下にあることが考えられ、支援実施側が唯一のメカニズムを策定することは困難であると思われる。日本の事例では、CBは実施対象地域に特別な産業（地場伝統産業等）が無い場合にも実施されている。CB実施のために必要な要件としては、参加住民が自らの地域の問題を認識し、改善について考えるプロセスが重要であると考えられている。このため、活動の実施を希望するコミュニティにとっては、自分たちの問題を把握、認識し、その改善のための方策を考えることが重要なプロセスとなるため、本稿事例のように伝統産業を活用することもCBの一つの手段ではあるが、このような生産活動の確立・支援だけではなく、問題解決のために考えるプロセスを促す支援方策を検討することも、コミュニティや住民にとって必要となるだろう。

最後にCBにおける民間企業の活用について、農村部の産業振興のため農村型中小企業政策とリンクさせる等、所得向上に留まらず、CBを産業振興政策の一部として活用する可能性も存在すると考えられるが、このような点については、中間支援機関の役割に関する検討とあわせ、今後の研究課題

としたい。

おわりに

本稿では、ラオス農村部におけるCB型活動を検討することにより、潜在的失業問題が存在する農業依存型低開発国の農村部において労働の機会が提供されるなど、所得向上の手段が得られる可能性があること、また政府がCB型活動の政策的展開を検討する際には、行政による直接的な実施だけではなく、民間企業を支援機関として活用する可能性がある事も判明した。これらのCBによる効果は、財政的、人的資源的に制約の多い被援助国政府が、貧困緩和のための政策を検討する上で、重要な要素となるだろう。

注

- 1 本稿では、工業化の前提条件が整っておらず、経済の大部分を農業生産に依存している国を農業依存型低開発国とし、主要経済が未だ農業で、工業的経済発展の段階になっていないという点を強調するため、あえて低開発国という言葉を使用している。農業と一言で言っても様々な農業があり、構成される社会様式も異なったものとなるが、本稿での農業とは、プランテーションや遊牧等の移動耕作を除く定住的農業をさす。また本論文では農業依存型国を発展段階の一つという意味で、農業生産に依存した社会として幅広く捉えており、その社会の固有要因についての検討までは行っていない。
- 2 詳細については本文中で後述しているが、ラオスだけでなく多くの途上国において、CBとして意識された活動は未だ行われていないというのが筆者の認識である。そのためCB型活動とは、あくまで後述するCB型の特徴を兼ね備えた活動、という意

## 農業依存型低開発国におけるコミュニティビジネス導入の可能性

- 味である。
- 3 本論文でも、特に貧困を所得の面で捉え、所得向上に関する議論を行う。
  - 4 以上数値はWorld Development Indicator, 2004, World Bankのデータを使用した。
  - 5 主にラオス北部山岳地帯を指す。
  - 6 Kakuwaniによれば、貧困削減の効果は貧困率の変化率(%)と考えられ、貧困率の変化率は、更に成長の貧困削減への効果の理論値と、不平等の貧困削減への効果の理論値に分解される。ラオスの場合、不平等の度合いが増加しているため、貧困削減の効果は理論値よりも減じられているとしている。
  - 7 ラオス政府5ヵ年計画2000年～2005年を参照のこと。
  - 8 2001年11月に筆者が実施したヴィエンチャンの縫製工場における聞き取り調査において、タイ人工場経営者は「GPSがなくなれば工場を閉鎖する可能性はある」と述べていた。ラオスは労働人口が希少なため、技術力に比して労働力が高くなる傾向がある。
  - 9 ロストウ流に言い換えれば発展のための先行条件が整っていないということになる。
  - 10 日本での定義の多くでは、これら4つに加え、地域の問題解決を掲げる「変革性」が定義されているが、「地域貢献性」と重なる部分が多いため、本稿では4つに収束させた。
  - 11 特に注記のない限り、国際機関、2国間援助機関、NGO等、援助に関わる全ての機関を指す。
  - 12 必ずしも全ての収入が事業によりもたらされる必要はないが、大部分の収益が助成金などによってまかなわれている場合はCBの概念からは外れる。
  - 13 ただし、途上国においては共同体機能が地域ではなく、血縁などのネットワークに出現することもあるため、3)の地域貢献性の概念とあわせて、地域性の概念を今後検討していく必要もあるだろう。
  - 14 上述の地域性と類似した特徴に思われるが、地域性は地域を限定した活動を行うことにより、共同体機能強化を目指しており、地域貢献性は、地域の問題を解消するという点で、地域性とは異なるものとなっている。ただし、地域性と同様、活動が地域単位で実施されない可能性もあり、今後検討が必要である。
  - 15 開発途上国における活動では、CBを前提とした事業は存在しないため、活動の方法や結果について、CBの特徴を兼ね備えたものを、CB型活動とした。主には活動に事業性の概念を取り入れたものとなる。
  - 16 1997/98年のLECSによると、ラオスの貧困ラインは、農村部で20,597Kip(1日当り)、都市部で19,718Kipとなっている。
  - 17 村の概要についてのデータはA村副村長からの聞き取りによる。
  - 18 当該NGOは通常このような貸付は行っていないが、S氏が職員であったこと、また活動計画について評価したことから、特別に融資を行った。
  - 19 借入金額の制限等は設定されていないが、借入目的の多くは薬や米の購入など、緊急かつ一時的に現金を必要とするものであり、金額もさほど大きなものではない。
  - 20 NGOから融資を受けたため無利子である。
  - 21 活動参加世帯以外の村民が、同様の製品を生産し、他の業者等に販売する動きもある。
  - 22 ラオス政府機関はA村の活動をモデル化し、他村に普及するため、プロモーションビデオ等を作成し広報資料としている。
  - 23 中間支援組織とはコミュニティビジネスが事業性を持って発展していくために、人、モノ、カネの課題が解決され、ビジネスとして自立するよう支援する機関・人を指す。
  - 24 同事業はあくまでビジネスの一環であるため、著

しく品質の劣るものは買い上げられない。

25 B企業と契約を結ぶ以前、B企業、生産者グループの値段に対する意見が折り合わない時などは、生産者グループは通常の市場で商品を販売したこともある。本事業はビジネスの一環であるため、品質に値段は左右されていたが、B企業は原料入手難の状況にあったため、生産者グループは必ずしもB企業の下請けという位置づけにはならなかったようだ。

26 B企業は本来相互扶助組合的性格を持っており、織物業についても近隣農家の所得向上等を一つの目的としているという。また、ラオス政府は貧困削減のために農村部における産業振興を目指しており、B企業はラオス政府（工業手工芸省）から、産業振興へのサポートを依頼されているとしている。（B社社長からの聞き取り調査より）

## 引用文献

財団法人神戸都市問題研究所．2002．『地域を支え活性化するコミュニティビジネスの課題と新たな方向性』．

国際協力銀行．2003．『ラオス貧困プロファイル』．

Ohno, Akihiko.2001．Market Integrators for Rural-based Industrialization: The Case of the Hand-Weaving Industry in Laos. *Communities and Markets in Economic Development*. Oxford University Press: 153-185.

佐藤寛編．2003．『援助と社会関係資本』アジア経済研究所．

津曲真樹．2004．「収入創出活動の事業化支援」『国際協力研究』20巻1号．国際協力総合研修所．